

令和元年度

丸亀市公営企業会計決算審査意見書

丸亀市監査委員

2 監 第 20 号
令和 2 年 7 月 30 日

丸 亀 市 長 梶 正 治 様

丸 亀 市 監 査 委 員 山 本 一 清
丸 亀 市 監 査 委 員 多 田 光 廣

公
印

令和元年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算を審査した結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
【モーターボート競走事業会計】		
第5	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	2
2	予算の執行状況について	5
3	経営状況について	8
4	財政状況について	12
5	キャッシュ・フローの状況について	16
6	結び	18
	別表	20
	比率分析表説明	26

『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、その他は原則として税抜きで表示した。
- 2 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和元年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月21日まで

第3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、別途述べるとおりである。

モーターボート競走事業会計

第5 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

丸亀ボートは、丸亀モーターボート競走場（以下「本場」という。）及びボートレースチケットショップ丸亀（B T S 丸亀）、ボートレースチケットショップ朝倉（B T S 朝倉）、ボートレースチケットショップ西予（B T S 西予）の4施設において、年間192日（前年度198日）を開催している。そのうち、20日間は新型コロナウイルスの影響で、無観客・電話投票のみの開催となった。

当年度はSG競走の開催がなく、開催日数は前年度に比べ6日減、さらには新型コロナウイルスの影響で20日間が無観客開催となった。その中で、11月にGI京極賞開設67周年記念競走、2月にGI第63回四国地区選手権競走を開催、毎週土曜日開催の本場活性化イベント「まるサタ」の実施、「まるがめブルーナイター」10周年を前面に掲げた全国キャンペーンの展開などの営業努力により、総売上げは前年度に比べ99.6%、1日平均売上げは102.7%となった。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されたSG競走などを受託発売したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、すべての競走場、外向発売所及び場外発売場での発売が中止された影響を受け、発売日数が本場では307日（対前年比32日減）、B T S 丸亀では308日（対前年比34日減）、B T S 朝倉では308日（対前年比36日減）、B T S 西予では328日（対前年比31日減）となり、4場で141億8,400万円余りの売上げとなった。これは、前年度と比べて9.7%の減少であり、受託収入は24億4,200万円余りで、前年度と比べ9.7%の減少となっている。

なお、当年度は施設改善計画に基づき、防風ネット増設工事が完成し、より安全・安定した開催運営を目指している。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成 30 年度	前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	192	198	△ 6	△ 3.0
利 用 者 数	人	18,842,933	19,364,445	△ 521,512	△ 2.7
1 日 当 たり 利 用 者 数	人	98,140	97,800	340	0.3
入 場 者 数	人	300,112	354,654	△ 54,542	△ 15.4
1 日 当 たり 入 場 者 数	人	1,745	1,791	△ 46	△ 2.6
発 売 金 額	千円	90,192,659	89,979,208	213,451	0.2
返 還 金	千円	1,433,614	888,597	545,017	61.3
舟 券 売 上 額	千円	88,759,045	89,090,611	△ 331,566	△ 0.4
1 日 当 たり 舟 券 売 上 額	千円	462,287	449,953	12,334	2.7
1 人 当 たり 舟 券 売 上 額	円	4,710	4,601	109	2.4
職 員 数	人	213	225	△ 12	△ 5.3
受託による場外舟券売上額	千円	14,184,942	15,714,036	△ 1,529,094	△ 9.7
場 間 場 外 発 売 受 託 収 入	千円	2,442,716	2,705,868	△ 263,152	△ 9.7

(注 1) 利用者数及び発売金額等は、BTS 丸亀、BTS 朝倉、BTS 西予及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。

(注 2) 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

(注 3) 職員数は、職員、従事員、臨時職員を含んだ人数（3/31 現在）である。

(注 4) 令和元年度は、新型コロナウイルスの影響で、2月28日より無観客開催（電話投票のみ）。影響日数 20 日間。

(注 5) 令和元年度の 1 日当たり入場者数は、有観客開催日数で算出している。

舟券売上額及び利用者数の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、人)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
舟券売上額	本 場	3,014,086	3,588,596	3,728,384	3,518,848	4,253,594
	電 話 投 票	59,358,297	51,678,255	48,190,411	36,541,451	35,839,139
	B T S 丸 亀	564,151	704,925	800,971	828,556	866,267
	B T S 朝 倉	443,979	531,706	598,627	728,358	840,606
	B T S 西 予	110,767	125,674	152,573	150,437	91,503
	協 力 他 場	25,267,765	32,461,455	35,033,923	32,514,163	37,566,609
	合 計	88,759,045	89,090,611	88,504,889	74,281,813	79,457,718
	1 人 当 たり 舟 券 売 上 額 (円)	4,710	4,601	4,828	4,480	4,857
利 用 者 数	本 場 利 用 者	1,030,267	1,184,756	1,212,311	1,189,292	1,273,683
	電 話 投 票	9,721,188	8,519,541	7,647,621	5,993,256	5,814,059
	B T S 丸 亀	142,767	177,002	195,203	215,586	210,389
	B T S 朝 倉	184,146	216,502	220,215	222,711	224,419
	B T S 西 予	10,354	12,227	14,030	15,248	7,784
	協 力 他 場	7,754,211	9,254,417	9,040,599	8,944,712	8,827,781
	合 計	18,842,933	19,364,445	18,329,979	16,580,805	16,358,115
	1 日 当 たり 利 用 者 数	98,140	97,800	92,576	83,741	82,617

(注 1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注 2) 平成 29 年度は S G 競走 (第 22 回オーシャンカップ)、平成 30 年度は S G 競走 (第 64 回ボートレースメモリアル競走) を開催している。

(注 3) 令和元年度は、新型コロナウイルスの影響で、2 月 28 日より無観客開催 (電話投票のみ)。影響日数 20 日間。

当年度の開催状況は、開催日数 192 日 (前年度 198 日)、利用者数 18,842,933 人 (前年度 19,364,445 人) であるが、先述のとおり新型コロナウイルスの影響で無観客開催になった期間があり、例年との単純比較はできない。無観客開催の影響もあり、電話投票については前年度に比べ 1,201,647 人 (14.1%) 増加しており、電話投票による売上も 7,680,042 円 (14.9%) の増加となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率
競走事業収益	99,869,109,000	93,104,444,779	93.2
営 業 収 益	99,795,106,000	93,003,737,088	93.2
営業外収益	74,003,000	100,707,691	136.1
特 別 利 益	0	0	—

競走事業収益は、予算現額 99,869,109,000 円に対して決算額 93,104,444,779 円、執行率 93.2%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
競走事業費用	94,640,761,000	87,620,234,271	92.6	0	7,020,526,729
営 業 費 用	94,475,646,000	87,476,467,703	92.6	0	6,999,178,297
営業外費用	145,115,000	143,766,568	99.1	0	1,348,432
特 別 損 失	0	0	—	0	0
予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000

競走事業費用は、予算現額 94,640,761,000 円に対して決算額 87,620,234,271 円、執行率 92.6%で不用額 7,020,526,729 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率
資本的収入	600,000,000	600,000,000	100
基金取崩収入	600,000,000	600,000,000	100

資本的収入は、予算現額 600,000,000 円に対して決算額 600,000,000 円、執行率 100% である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	1,425,406,000	667,459,259	46.8	0	757,946,741
建設改良費	1,322,084,000	564,137,795	42.7	0	757,946,205
基金繰入支出	4,500,000	4,500,000	100	0	0
企業債償還金	98,822,000	98,821,464	99.9	0	536

資本的支出は、予算現額 1,425,406,000 円に対して決算額 667,459,259 円、執行率 46.8% で、不用額 757,946,741 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 67,459,259 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,222,303 円、過年度分損益勘定留保資金 19,236,956 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

予算第8条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

ア 職員給与費

予算現額 256,060,000 円

決 算 額 253,021,988 円

イ 交際費

予算現額 100,000 円

決 算 額 0 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度増減	増 減 率
経 常 収 益	営業収益	92,998,566,662	93,086,034,165	△ 87,467,503	△ 0.1
	開催収入	90,540,434,483	90,361,856,078	178,578,405	0.2
	受託事業収入	2,456,393,773	2,720,788,358	△ 264,394,585	△ 9.7
	雑 入	1,738,406	3,389,729	△ 1,651,323	△ 48.7
	営業外収益	99,473,443	219,183,664	△ 119,710,221	△ 54.6
	受取利息	25,302,096	51,212,824	△ 25,910,728	△ 50.6
	使 用 料	4,692,102	5,332,765	△ 640,663	△ 12.0
	長期前受金戻入	33,259,718	33,432,370	△ 172,652	△ 0.5
	雑 収 益	36,219,527	129,205,705	△ 92,986,178	△ 72.0
	計	93,098,040,105	93,305,217,829	△ 207,177,724	△ 0.2
特別利益		0	0	0	—
過年度損益修正益		0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益		0	0	0	—
総 収 益		93,098,040,105	93,305,217,829	△ 207,177,724	△ 0.2

ア 営業収益

決算額は 92,998,566,662 円で、前年度に比べ 87,467,503 円（0.1%）減少している。これは、主に受託事業収入、雑入などほとんどの項目での減少と、開催収入における勝舟投票券発売金の増加との差し引きによるものである。

イ 営業外収益

決算額は 99,473,443 円で、前年度に比べ 119,710,221 円（54.6%）減少している。これは、主に受取利息や雑収益などの減少によるものである。

ウ 特別利益

当年度については、特別利益はなかった。

(2) 費 用

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度増減	増 減 率
経 常 費 用	営業費用	86,708,382,778	86,701,866,362	6,516,416	0.0
	総 係 費	335,480,973	323,680,226	11,800,747	3.6
	施設管理費	165,209,737	147,988,424	17,221,313	11.6
	競走実施費	83,342,226,031	72,548,453,214	10,793,772,817	14.9
	B T S 丸 亀	183,326,194	153,803,538	29,522,656	19.2
	B T S 朝 倉	433,979,975	389,564,997	44,414,978	11.4
	広告宣伝費	745,937,411	686,062,642	59,874,769	8.7
	特 別 競 走	0	10,946,763,674	△ 10,946,763,674	皆減
	受託事業費	598,058,481	799,415,239	△ 201,356,758	△ 25.2
	減価償却費	689,839,266	698,056,845	△ 8,217,579	△ 1.2
	資産減耗費	214,324,710	8,077,563	206,247,147	2,553.3
	営業外費用	953,669,122	797,179,923	156,489,199	19.6
	支 払 利 息	618,714	1,279,965	△ 661,251	△ 51.7
	繰 出 金	100,000,000	100,000,000	0	0
	寄 付 金	34,563,654	7,849,300	26,714,354	340.3
	雑 支 出	818,486,754	688,050,658	130,436,096	19.0
	計	87,662,051,900	87,499,046,285	163,005,615	0.2
	特別損失	0	0	0	—
	その他特別損失	0	0	0	—
	総 費 用	87,662,051,900	87,499,046,285	163,005,615	0.2

ア 営業費用

決算額は 86,708,382,778 円で、前年度に比べ 6,516,416 円増加している。これは、主に競走実施費と資産減耗費の増加と、特別競走の皆減や受託事業費の減少との差し引きによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 953,669,122 円で、前年度に比べ 156,489,199 円（19.6%）増加している。これは、寄付金と雑支出の増加によるものである。

ウ 特別損失

当年度については、特別損失はなかった。

(3) 損 益

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度増減	増減率
経常収益	93,098,040,105	93,305,217,829	△ 207,177,724	△ 0.2
営 業 収 益	92,998,566,662	93,086,034,165	△ 87,467,503	△ 0.1
営業外収益	99,473,443	219,183,664	△ 119,710,221	△ 54.6
経常費用	87,662,051,900	87,499,046,285	163,005,615	0.2
営 業 費 用	86,708,382,778	86,701,866,362	6,516,416	0.0
営業外費用	953,669,122	797,179,923	156,489,199	19.6
経 常 利 益	5,435,988,205	5,806,171,544	△ 370,183,339	△ 6.4
特別損益	0	0	0	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	5,435,988,205	5,806,171,544	△ 370,183,339	△ 6.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	5,435,988,205	5,806,171,544	△ 370,183,339	△ 6.4

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 5,435,988,205 円で、前年度に比べ 370,183,339 円（6.4%）の減少となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、当年度特別損益がないことから経常利益と同額となっている。また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額がなかったため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と同額の 5,435,988,205 円となっている。

(4) 一般会計への繰出金の状況

モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
営業外費用	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
剰余金処分	0	15,770,000	0	0	0
合 計	100,000	15,870,000	100,000	100,000	100,000

当年度は剰余金処分がないため、営業外費用の 1 億円を繰出している。

(5) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
営業収支比率	107.3	107.4	106.7	105.6	105.9
経常収支比率	106.2	106.6	105.9	104.4	105.1

ア 営業収支比率は 107.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

営業収支比率の低下は、主に営業収益が 87,467,503 円 (0.1%) 減少したことによるものである。

イ 経常収支比率は 106.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

経常収支比率の低下は、経常収益が 207,177,724 円 (0.2%) 減少し、経常費用は 163,005,615 円 (0.2%) 増加したことによるものである。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が 100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が 100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度増減	増減率
固定資産	17,507,707,903	18,505,945,852	△ 998,237,949	△ 5.4
(1)有形固定資産	14,186,744,903	14,589,482,852	△ 402,737,949	△ 2.8
土 地	2,425,554,901	2,458,226,185	△ 32,671,284	△ 1.3
建 物	6,880,420,383	7,119,808,160	△ 239,387,777	△ 3.4
構 築 物	3,930,960,558	3,886,049,127	44,911,431	1.2
機 械 及 び 装 置	471,453,233	542,207,979	△ 70,754,746	△ 13.0
船 舶	5,236,474	8,574,245	△ 3,337,771	△ 38.9
車 両 運 搬 具	14,185,190	18,155,711	△ 3,970,521	△ 21.9
工具器具及び備品	307,430,618	368,885,741	△ 61,455,123	△ 16.7
リ ー ス 資 産	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	151,503,546	187,575,704	△ 36,072,158	△ 19.2
(2)投資	3,320,963,000	3,916,463,000	△ 595,500,000	△ 15.2
基 金	3,320,880,000	3,916,380,000	△ 595,500,000	△ 15.2
その他の資産	83,000	83,000	0	0
流動資産	23,510,739,299	17,306,425,604	6,204,313,695	35.8
(1)現 金 預 金	18,131,078,091	10,834,204,191	7,296,873,900	67.4
(2)未 収 金	275,047,858	706,927,013	△ 431,879,155	△ 61.1
(3)有 価 証 券	2,204,516,200	2,765,201,400	△ 560,685,200	△ 20.3
(4)短期貸付金	2,900,000,000	3,000,000,000	△ 100,000,000	△ 3.3
(5)前 払 金	97,150	93,000	4,150	4.5
資産合計	41,018,447,202	35,812,371,456	5,206,075,746	14.5

資産合計は 41,018,447,202 円で、前年度に比べて 5,206,075,746 円（14.5%）増加している。

ア 固定資産は 17,507,707,903 円で、前年度に比べ 998,237,949 円（5.4%）減少している。これは、主に有形固定資産のうち建物及び機械及び装置が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 23,510,739,299 円で、前年度に比べ 6,204,313,695 円（35.8%）増加している。これは、主に現金預金 7,296,873,900 円（67.4%）の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度増減	増減率
固定負債	392,587,878	458,461,662	△ 65,873,784	△ 14.4
(1)企 業 債	0	49,596,079	△ 49,596,079	皆減
(2)引 当 金	392,587,878	408,865,583	△ 16,277,705	△ 4.0
退職給付引当金	392,587,878	408,865,583	△ 16,277,705	△ 4.0
(3)リース債務	0	0	0	—
流動負債	1,588,834,041	1,719,612,998	△ 130,778,957	△ 7.6
(1)企 業 債	49,596,079	98,821,464	△ 49,225,385	△ 49.8
(2)引 当 金	41,650,000	43,973,000	△ 2,323,000	△ 5.3
賞与引当金	41,650,000	43,973,000	△ 2,323,000	△ 5.3
(3)リース債務	0	0	0	—
(4)未 払 金	1,444,372,120	1,516,469,799	△ 72,097,679	△ 4.8
(5)未 払 費 用	7,051,510	5,141,290	1,910,220	37.2
(6)前 受 金	23,681,320	24,057,260	△ 375,940	△ 1.6
(7)預 り 金	22,383,012	31,050,185	△ 8,667,173	△ 27.9
(8)その他流動負債	100,000	100,000	0	0
繰延収益	274,208,628	307,468,346	△ 33,259,718	△ 10.8
負 債 合 計	2,255,630,547	2,485,543,006	△ 229,912,459	△ 9.2
資 本 金	23,907,662,533	23,907,662,533	0	0
剰 余 金	14,855,154,122	9,419,165,917	5,435,988,205	57.7
(1)資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
(2)利益剰余金	14,834,232,522	9,398,244,317	5,435,988,205	57.8
減 債 積 立 金	0	0	0	—
建設改良積立金	9,398,244,317	3,592,072,773	5,806,171,544	161.6
当年度未処分利益剰余金	5,435,988,205	5,806,171,544	△ 370,183,339	△ 6.4
資 本 合 計	38,762,816,655	33,326,828,450	5,435,988,205	16.3
負債資本合計	41,018,447,202	35,812,371,456	5,206,075,746	14.5

負債資本合計は 41,018,447,202 円で、前年度に比べ 5,206,075,746 円（14.5%）増加している。

ア 固定負債は 392,587,878 円で、前年度に比べ 65,873,784 円（14.4%）減少している。
これは、主に 企業債の皆減と、退職給付引当金が 16,277,705 円減少したことによるものである。

イ 流動負債は 1,588,834,041 円で、前年度に比べ 130,778,957 円（7.6%）減少している。
これは、主に未払金 72,097,679 円（4.8%）の減少と、企業債 49,225,385 円（49.8%）の減少によるものである。

ウ 繰延収益は 274,208,628 円で、前年度に比べ 33,259,718 円（10.8%）減少している。
これは、収益化累計額が増加したことによるものである。（収益化累計額は、マイナス計上）

エ 資本金は 23,907,662,533 円で、前年度と同額である。

オ 剰余金は 14,855,154,122 円で、前年度に比べ 5,435,988,205 円（57.7%）増加している。
これは、主に建設改良積立金 5,806,171,544 円（161.6%）の増加によるものである。

(3) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
自己資本構成比率	95.2	93.9	95.1	94.8	93.2
流 動 比 率	1,479.7	1,006.4	1587.0	1477.7	1,087.5

ア 自己資本構成比率は 95.2%で前年度に比べ、1.3 ポイント上昇している。これは、固定負債・流動負債・繰延収益が減少し、利益剰余金が増加したことによるものである。この比率が 100%に近いほど経営の安定度が高いことから、経営は安定化しているといえる。

イ 流動比率は 1,479.7%で前年度に比べ、473.3 ポイント上昇している。これは、流動負債が減少し、流動資産である現金預金が増加したことによるものである。理想比率は 200%以上であることから、依然として短期支払能力の高さと安全性をみることができる。

【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×100

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれる。

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度増減
業 務 活 動	当年度純利益	5,435,988,205	5,806,171,544	△ 370,183,339
	減価償却費	689,839,266	698,056,845	△ 8,217,579
	除却費	196,142,891	8,077,563	188,065,328
	有価証券評価損益 (△は益)	△ 6,460,600	△ 113,705,900	107,245,300
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,323,000	233,000	△ 2,556,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,277,705	3,733,090	△ 20,010,795
	長期前受金戻入益	△ 33,259,718	△ 33,432,370	172,652
	受取利息及び配当金	△ 25,302,096	△ 51,212,824	25,910,728
	支払利息及び企業債取扱諸費	618,714	1,279,965	△ 661,251
	有価証券売却損益 (△は益)	3,541,000	381,000	3,160,000
	未収金の増減額 (△は増加)	431,879,155	△ 236,470,635	668,349,790
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 72,097,679	71,461,517	△ 143,559,196
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 8,667,173	3,786,787	△ 12,453,960
	有形固定資産の異動による増減額 (△は増加)	32,671,284	0	32,671,284
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 4,150	0	△ 4,150
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,534,280	2,659,480	△ 1,125,200
	小 計	6,627,822,674	6,161,019,062	466,803,612
	受取利息及び配当金	25,302,096	51,212,824	△ 25,910,728
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 618,714	△ 1,279,965	661,251
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,652,506,056	6,210,951,921	441,554,135
投 資 活 動	有形固定資産の売却による収入	0	37,517,980	△ 37,517,980
	有形固定資産の取得による支出	△ 515,915,492	△ 356,831,784	△ 159,083,708
	有価証券の売却による収入	1,572,722,800	100,209,000	1,472,513,800
	有価証券の取得による支出	△ 1,009,118,000	△ 100,000,000	△ 909,118,000
	基金による収入	600,000,000	0	600,000,000
	基金への積立	△ 4,500,000	△ 4,500,000	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	643,189,308	△ 323,604,804	966,794,112
財 務 活 動	剰余金の減少	0	△ 15,770,000,000	15,770,000,000
	短期貸付金の貸付による収入	3,000,000,000	0	3,000,000,000
	短期貸付金の貸付による支出	△ 2,900,000,000	△ 2,000,000,000	△ 900,000,000
	企業債の返還による支出	△ 98,821,464	△ 98,329,204	△ 492,260
	リース債務の返済による支出	0	△ 60,202,850	60,202,850
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,178,536	△ 17,928,532,054	17,929,710,590
資金の増減額		7,296,873,900	△ 12,041,184,937	19,338,058,837
資金期首残高		10,834,204,191	22,875,389,128	△ 12,041,184,937
資金期末残高		18,131,078,091	10,834,204,191	7,296,873,900

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、資金が 7,296,873,900 円増加し、資金期末残高が 18,131,078,091 円となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益は 5,435,988,205 円で、非資金損益項目の減価償却費 689,839,266 円と除却費 196,142,891 円と未収金 431,879,155 円などのプラス項目と、未払金 72,097,679 円や長期前受金戻入益 33,259,718 円などのマイナス項目の調整により、当年度は 6,652,506,056 円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、643,189,308 円の資金を使用した。これは、主に有価証券の売却による 1,572,722,800 円と基金による 600,000,000 円の収入と、有価証券の取得 1,009,118,000 円と有形固定資産の取得 515,915,492 円による支出の差引きによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、1,178,536 円の資金を使用した。これは、短期貸付金による返済を受けた 3,000,000,000 円の収入と、短期貸付金の貸付 2,900,000,000 円、企業債の返還 98,821,464 円の支出の差引きによるものである。

6 結び

当年度は、ナイトレース「まるがめブルーナイト」開催 10 周年を迎える記念の年であり、本場活性化を図る毎週土曜日のイベント「まるサタ」を実施し、また、安定したレース開催のための防風ネット増設工事が完成した。一方、2 年連続で開催があった S G 競走がなく、年度末には新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による無観客レース開催というマイナス要素が重なり、利用者総数は 18,842,933 人と前年度に比べ 521,512 人 (2.7%) 減少した。舟券売上額についても、前年度より 331,565,400 円 (0.4%) 減少の 88,759,045,100 円であったが、一日平均売上は 462,286,600 円と前年度より 2.7% の増加となった。

利用者数について特筆すべきは、電話投票利用者の伸びである。本場利用者及び B T S 利用者が減少する一方、電話投票利用者数は 9,721,188 人で前年度に比べ 1,201,647 人 (14.1%) 増加し、売上金額も 59,358,296,500 円で 7,680,041,400 円 (14.9%) 増加となった。電話投票売上の全売上に占める割合は 66.9% で、その割合は年々増加している。

場間場外発売受託業務については、新型コロナウイルスの影響により競走場、外向発売所及び場外発売場での発売中止期間があったため、発売日数が 328 日間と減少し、舟券売上額は 14,184,942,300 円で、前年度に比べ 1,529,093,400 円 (9.7%) の減少となった。それに伴い、受託収入も 2,442,715,783 円と前年度に比べ 263,151,817 円 (9.7%) の減少となっている。

経営成績については、総収益 93,098,040,105 円に対し総費用 87,662,051,900 円と、5,435,988,205 円の純利益を生じている。前年度と比べると 370,183,339 円 (6.4%) の減少となった。

当年度純利益 5,435,988,205 円がそのまま当年度末処分利益剰余金となり、全額を建設改良積立金に積み立てる予定とされている。一般会計への繰出しは、100,000,000 円となった。

財政状況については、自己資本構成比率が 95.2% で前年度に比べ上昇しており、流動比率も 1,479.7% で前年度に比べて上昇している。これにより、経営は安定化しており、流動性は十分確保されているといえる。

資金運用については、有価証券の売買など積極的な取り組みを行っており、受取利息、有価証券評価益ともに前年度より減少しているがプラスの運用ができています。今後とも、売買の際には市場の動向を見極め、的確な判断をお願いしたい。

当年度は S G 競走の開催がないこと、ナイト 7 場のすべてがフルナイト営業したことなどから、ある程度の収益減は予想されていた。施行者は施設改善、新規イベントの企画、ブルーナイト 10 周年キャンペーンなど各種対策を講じ、結果、経常収益は前年度と比べて減少したものの、54 億円を越す純利益を確保した。

新型コロナウイルス感染症拡大対策として、日本全国でステイホームが叫ばれた。在宅で楽しめる娯楽として、公営競技の電話投票利用者が大きく増加し、ボートの楽しみ

方は大きな転換期に差し掛かっている。公営競技はギャンブル等依存症の問題を抱える一方、地方自治体の財政維持、社会福祉事業、関連産業の助成、地域経済の下支え、大衆娯楽としての役割がある。施行者はこれらの使命を胸に、職員の英知を結集し、新たな生活様式ならぬ新たな営業方式を見出し、安定した収益確保に向けた経営環境を整えていただきたい。